

令和8年度予算編成方針

～はじめに～

令和7年度は、「第6次八百津町総合計画」及び「第3期八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における初年度であり、総合計画に位置付けた事業に取り組み中のこととします。引き続き、全職員で、まちづくりの将来像の実現に向けた5つの基本方針と、総合戦略に掲げた戦略、及び指標の達成を目指して施策を進めていただくようお願いします。

人口減少・少子高齢化の進行、物価や賃金の上昇、デジタル社会の急速な浸透、SDGsの実現、カーボンニュートラルの推進、価値観やライフスタイルの多様化など、社会・経済情勢の変化は日本全体が抱える課題であり、八百津町においても大きな課題になっています。このような変化の時代において、事務事業の全てを従来通り続けることは進化を妨げることになりかねません。今こそ変化に適応し、サービスを再構築することが求められています。そして、未来が見通しにくい現在だからこそ、町民一人ひとりの生活の質を高める施策やまちの豊かさを次世代に引き継ぐための施策を積極的に進めることが必要です。

新年度予算編成にあたっては、すべての職員が改革と新たな価値の創出に自分事として、主体的・自立的に取り組み、徹底した議論を尽くして予算を計上してください。

1 国の動向

令和7年6月13日に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、経済は緩やかに回復している一方で、米国の関税措置の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクは、注意する必要がある。引き続き、経済・物価動向に応じた政策対応を行っていく。当面のリスクへの備え・対応に万全を期すほか、賃上げ支援の施策を総動員するとともに、日本経済全国津々浦々の成長力を強化することによって、成長型経済への移行を確実にすることを目指すとしている。

また、地方行財政基盤の強化について、東京一極集中が続き行政サービスの地域間格差が顕在化する中、拡大しつつある地方公共団体間の税収の偏在や財政力格差の状況について原因・課題の分析を進め、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組む。としており、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保して、地域における賃金と物価の好循環の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとしている。

令和8年度予算編成に向けた考え方については、地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成とすると示した。

2 町の財政状況と見通し

八百津町の令和6年度一般会計歳入決算額は、定額減税の実施に伴う町税が減となったが、地方譲与税、交付金や地方交付税等が増となったことにより、歳入総額は対前年度比2.3%増の71億2,453万円となった。歳出決算額は、維持補修費や物件費等の増により、対前年度比2.2%増の66億4,816万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は4億5,732万円の黒字となった。

しかしながら、歳入では地方交付税や国県支出金などの依存財源が依然として約6割を占めており、町税についても減少しているため、当町の財政状況については厳しい状況にあると言わざるを得ない。

町財政の今後の見通しについては、高水準の賃上げや企業の設備投資など個人消費や地域経済の回復が見込まれる一方、物価上昇や米国の関税措置、中東地域をめぐる不安定な世界情勢による燃料費や物価等の高騰が続いており、物件費等の町の歳出にも大きな影響を及ぼすことが予想される。さらに、小中学校の統廃合、公共施設等のLED化や解体など今後公共施設に要する経費の増加が見込まれており、令和7年度予算においても副町長査定において多くの事業実施を見送りとした経緯があります。人口減少や少子高齢化の進行等により、税収の増加を見込むことは難しく、財政調整基金の繰入や地方債の借入により予算確保しているのが実情です。

以上のことから、令和8年度予算要求にあたっては、国・県等各種補助金の活用など自主財源の確保を意識する。また、歳出については緊急性や重要性等今一度事業内容の精査を行い、これまで以上に歳入歳出の収支均衡の堅持を意識しながら、将来に向け健全な財政基盤の確立を図るものとします。